

N H K放送が受信できる設備における受信契約漏れについて

全国の自治体で公用車カーナビ等のNHK受信料の契約漏れが報じられていることを受け、本市において同様の案件がないか全庁的に調査を行いました。

調査の結果、NHKと放送受信契約を結んでいなかった受信設備が複数の区局で判明しました。

未契約の期間は、平成18年度から令和6年度に及びます。

適正な事務処理がされず市民の皆さまの信頼を損ねることとなり、深くお詫びを申し上げます。

1 対象数（区局別及び設置年度別の内訳は裏面のとおり）

地上波放送が受信できるTV	衛星放送が受信できるTV	NHKが受信可能なワンセグ携帯	NHKが受信可能な車載カーナビ	合計
108	35	21	169	333

2 原因

毎年度、NHK放送受信料支払のために放送受信設備台数調査を行っていますが、報告が漏れているものがありました。

3 今後の対応

未契約のものについては、現在NHK横浜放送局と協議を進めており、適切に契約および支払事務を進めてまいります。

4 再発防止策

- ・各区局統括本部長に対し、NHK受信契約漏れに関する注意喚起を促す通知文を総務局から発出し、業務上、NHKの受信設備を必要としない場合には、公用車を含む設備を更新する際、仕様書にその旨を明記することを周知します。
- ・NHKの受信契約手続については、調査手法の見直しを行い、契約漏れが発生することがないよう努めてまいります。

【対象数 区局別及び設置年度別内訳】

	地上波TV	衛星TV	ワンセグ 携帯	車載カー ナビ	合計
神奈川区	0	0	0	4	4
西区	0	0	0	3	3
南区	0	0	0	5	5
保土ヶ谷区	0	0	5	4	9
旭区	0	0	0	1	1
磯子区	2	0	4	1	7
金沢区	0	0	0	4	4
港北区	0	0	0	3	3
緑区	0	0	2	4	6
青葉区	1	0	2	1	4
都筑区	0	0	0	6	6
戸塚区	0	0	4	1	5
瀬谷区	0	0	0	3	3
総務局	1	5	0	11	17
経済局	0	0	1	1	2
こども青少年局	1	0	0	0	1
医療局病院経営本部	0	30	0	6	36
みどり環境局	0	0	1	2	3
下水道河川局	0	0	0	8	8
資源循環局	4	0	0	0	4
建築局	0	0	1	0	1
港湾局	0	0	0	5	5
消防局	0	0	0	88	88
教育委員会事務局	66	0	1	1	68
議会局	11	0	0	0	11
水道局	2	0	0	0	2
交通局	20	0	0	7	27
合計	108	35	21	169	333

設置年度	台数
平成18年度	2
平成19年度	0
平成20年度	5
平成21年度	2
平成22年度	1
平成23年度	19
平成24年度	20
平成25年度	8
平成26年度	8
平成27年度	6
平成28年度	6
平成29年度	17
平成30年度	16
令和元年度	34
令和2年度	75
令和3年度	17
令和4年度	36
令和5年度	20
令和6年度	41
合計	333

お問合せ先

総務局 コンプライアンス推進課長 加納 正啓 Tel 045-671-4301